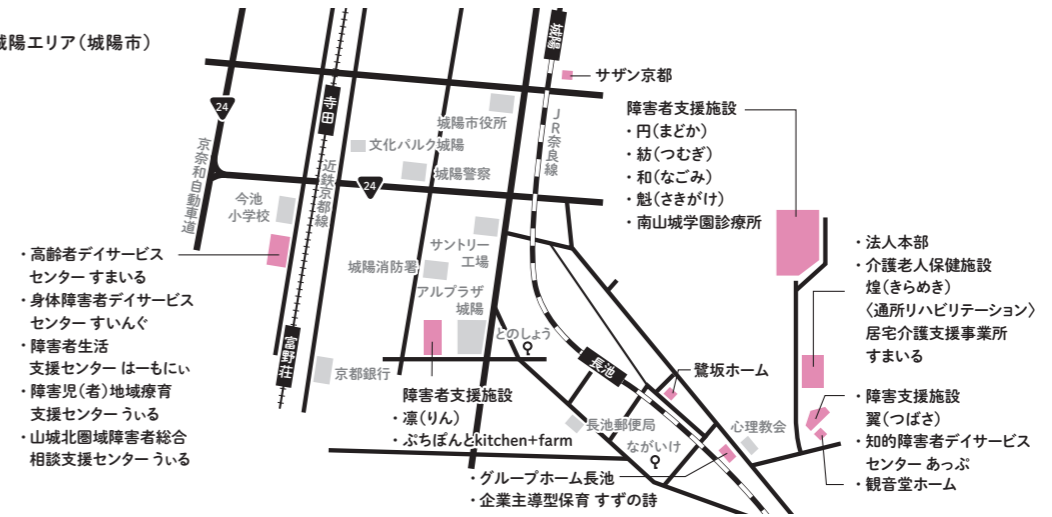




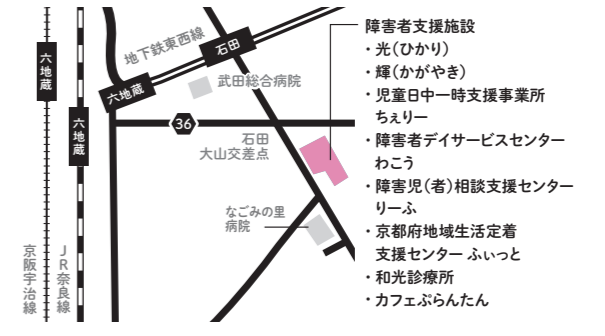
城陽エリア(城陽市)



京都市中京区エリア



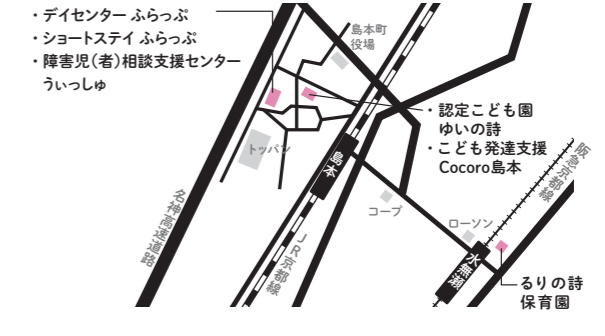
醍醐エリア(京都市伏見区)



宇治エリア(宇治市)



島本町エリア(大阪府三島郡)



編集後記

今号は「孤独・孤立対策」をテーマにお送りしました。テーマと向き合う編集部からのそれぞれのコメントを、編集後記とさせていただきます。

社会環境の変化により人と人とのつながりが希薄化し、コロナ禍により孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化しています。「共生・共助の地域づくり」に向けて、これまで以上に地域の様々な関係者と連携しながら、孤独・孤立対策に取り組んでまいります。(TO)

寂しいと感じる「孤独」と客観的な状況としての「孤立」の関連性について考えさせられました。人は、他者との連続する関係性の中で自分を見出し、生きる意味や価値を模索するのだと考えると、多様なライフスタイルに応じた様々な形でつながれる場がもっとも必要なのだと感じます。(AS)



社会福祉法人における孤独・孤立対策

孤独・孤立に関する状況

人口減少、少子高齢化、核家族化、未婚化・晩婚化などの社会構造の変化により家族や地域、職場などにおける人と人との「つながり」の希薄化が指摘される中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などによる人と人との接触機会の減少が長期化し、孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化しています。

新型コロナウイルスの感染拡大が収束した後も、孤独・孤立の問題はなくなつたとは言えません。国が実施した「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査」（令和5年）によると、約8割の人に孤独感があると考えられ、その傾向は令和3年調査・令和4年調査と大きくは変わっていません。今後我が国では、単身世帯や単身高齢世帯の増加が見込まれる中で、孤独・孤立の問題の深刻化が懸念されています。

孤独・孤立対策推進法の成立

こうした中で、国においては、令和3年2月に内閣官房孤独・孤立対策室を設置し、「孤独・孤立対策の重点計画」の策定や孤独・孤立の実態把握に関する全国調査、南山城学園も参画する「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」など、孤独・孤立対策

を進めるうえでの体制整備が図られてきました。

令和5年6月には、「孤独・孤立に悩む人を誰ひとり取り残さない社会」、「相互に支え合い、人と人との「つながり」が生まれる社会」を目指し、孤独・孤立対策推進法が成立し、令和6年4月より施行されました。

人と人をつなぐための法律が目指す社会と基本理念は、南山城学園が実現を目指す「利用者の幸福追求、共生・共助の地域づくり、いつでも誰もが安心して利用できる福祉サービスの創造」と軌を一にするものです。

社会福祉法人の強みを活かした取り組み

新型コロナウイルス感染拡大により深刻化、顕在化している孤独・孤立への支援は、社会福祉法人の重要な使命と役割の一つであ

特集
孤独・孤立対策

孤独・孤立の問題は、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより一層深刻な社会問題となっていることに加え、単身世帯や単身高齢者世帯の増加などによりさらなる深刻化が懸念されています。こうした中で、令和6年4月1日に「孤独・孤立対策推進法」が施行され、「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」を中心とした孤独・孤立対策の取り組みが進められています。そこで今回は、孤独・孤立対策の動向とともに、社会福祉法人の強みを活かした南山城学園の孤独・孤立対策の取り組みをご紹介します。



り、南山城学園も「地域における公益的な取組」などの活動を行ってきました。顕在化している孤独・孤立への支援は、社会福祉法人の重要な使命です。

社会福祉法人が培ってきた福祉サービスに関する専門性やノウハウ、地域の関係者とのネットワーク等を活かしながら、地域住民の相談対応、配食、見守り、子ども食堂等の居場所づくり、交流の場の提供など、孤独・孤立対策に取り組むことが期待されています。

ひきこもり支援 社会とのゆるやかなつながりを

サザン京都は、ひきこもり経験のある方の就労支援をはじめ、「はたらく」と「はたらきつづける」をトータルでサポートし、社会とのゆるやかなつながりづくりを目指しています。



夜カフェ

就職活動の情報交換、ひきこもり状態の方の居場所、就労中の方の交流の場を提供するため、令和元年に「夜カフェ」をオープン。毎月第1金曜日の17:00~19:00の時間限定で料金は無料、予約制で15歳から49歳までの方ならどなたでも参加可能。毎回10名程が参加され、働くことに不安のある方が先輩からアドバイスをもらったり、一人で静かに本を読んだり、カードゲームで盛り上がりたりと、思い思いに過ごせる交流スペースの役割を果たしています。コロナ禍を機に月1回から2回Zoomカフェも開催。コロナ禍が明けた現在でも、気軽に交流を持てる場として継続しています。

SHYなマルシェ

サザン京都が参画している山城地域ひきこもり支援会（通称：SHY会）では「SHYなマルシェ」を主催。奇数月の第4水曜日に近鉄新田辺駅キララ商店街にてブースを設け、出店。得意なことを活かして社会とゆるやかにつながる機会になっています。



子ども食堂「あんさんぶる」(城陽・醍醐・島本) 子どもたちが気軽に集うコミュニティとして



法人の城陽エリア、醍醐エリア、島本エリアにおいて、子ども食堂「あんさんぶる」を毎月開催しています。法人職員をはじめ、地域のボランティア、学生ボランティア、民生委員、行政職員、保護者らが参加し、宿題をしたり、カードゲーム、ボードゲームで遊んだり、季節イベントや防災に関わる体験など、様々な企画も実施。地域の子どもたちが、気兼ねなく寄り合える場所を目指しています。

地域の介護予防 高齢者が孤独・孤立にならない地域づくりのために

介護老人保健施設煌（きらめき）、高齢者デイサービスセンターすまいる及び身体障害者デイサービスセンターすいんぐでは、介護予防を主眼に置き、健康や生活に不安を覚える高齢者を周りの住民が支える地域づくりを目指して、様々な取り組みを続けています。

リハビリ機器無料開放

地域の方々の介護予防にも貢献したい。その想いから、平成28年度から煌がある長池地区の「長池長寿会」のみなさんに、高齢者が安心して使用できるリハビリ機器を開放。令和6年度は第2・第4土曜日に定期開放し、毎回15名前後の方が参加。当初は、慣れないマシンの扱いに遠慮気味でしたが、現在では積極的にマシンを使用されています。



ヨガ教室

地域の公民館で「長池長寿会」のみなさんとお家でできるプロのヨガ講師による教室を開放。1時間ほどかけてヨガを体験され、「これなら家でできるわ」と楽しそうにお話されていました。



介護教室

介護が必要となった人を周りの人たちが支え、自分らしく生活するための知識やノウハウを知っていただく介護教室を平成25年からスタート。令和6年度は煌の職員が講師を務め、認知症についての講習や、在宅でもできる体操を実施。家庭での介護に関するお困りごとを気軽に相談できるコーナーなども設け、23名の地域の方々が参加。



健康体操教室

すまいる及びすいんぐでは、令和4年度から健康体操教室を開催。棒体操、レッドコードを使った機能訓練、脳トレやグニサイズなどの多彩なプログラムを実施しています。



地域のさまざまな団体と連携・協働のもと、
孤独・孤立対策に取り組む



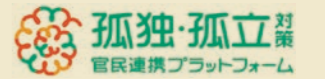
きょうだい児の会 カフェを様々な交流の場に

法人のカフェでは、これまでも親子で楽しめるパン教室、絵本カフェ、キッズカフェ、マルシェ、お祭りなどの企画を実施。地域の方の様々なニーズに沿う取り組みを続けていきます。

昨年度、カフェさびゆいえて、龍谷大学政策学部の深尾ゼミ生が主催する「きょうだい児の会」を開催。きょうだい児とは、病気や障害のある兄弟姉妹がおられる人のこと。兄弟姉妹としての、お互いの体験や悩みをシェアして、気持ちを共感し合い、「ひとりではない」ことを感じられる機会となりました。



<孤独・孤立対策に向けて南山城学園が参画する団体>



- 国レベルの孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム
- 京都市孤独・孤立に関する連携協定（地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム）
- 日本地域福祉学会団体会員

Interview

学識経験者への
インタビュー

南山城学園では、社会福祉法人としてこれまで培ってきた専門性やノウハウを活かし、地域社会における福祉ニーズに率先して取り組み、「共生・共助」の地域づくりに貢献することを目指しています。

コロナ禍によって深刻化、顕在化した孤独・孤立の問題に対して、社会福祉法人として今後どのような役割を果たしていくべきなのでしょうか。

そこで、孤独・孤立をはじめとする地域福祉研究が専門で、京都市社会福祉審議会地域福祉専門分科会分科会長である佛教大学社会福祉学部の藤松素子教授にお話を伺いました。



佛教大学社会福祉学部 教授
藤松 素子 先生

人口減少社会における地域生活実態と孤独・孤立の問題の背景について

藤松先生 京都市を例に挙げますと、「京・地域福祉推進指針」（令和6年3月）で示したとおり、京都市の人口は近年減少していますが、世帯数は増加し、世帯規模は縮小の傾向にあり、単独世帯数は増加し続けています。それにより、小家族化・核家族化が顕著です。また、高齢者人口の割合は上昇しており、65歳以上のひとり暮らしの高齢世帯・高齢夫婦世帯が増加しています。高齢期の方々のように支えるのが大きな課題です。

ことが明らかになりました。こうしたことから、人と社会とのつながりが薄れ、生活困難が生じる「社会的孤立」の問題が浮き彫りになってきました。「社会的孤立」の状態にある方々は複合化・複雑化した課題を抱えていることが多く、こうした方々といかにつながっていくかが大きな課題であると感じています。特に、若者のひきこもりだけでなく、中高年のひきこもりが今後の大きな課題となっており、退職後の男性は家族以外に社会とのつながりがない方が多くいます。

今後の孤独・孤立対策の方向性について

藤松先生 「社会的孤立」の状態にある方々を重層的に支える仕組みを構築することが重要です。その際、まずは、市区町村単位で行政が、「社会的孤立」をはじめ困難な課題をしっかりと受け止める土台をつくるのが大切です。そ

れをベースにし、南山城学園をはじめとする支援関係機関が分野横断的に連携して支援する重層的な支援体制を構築する必要があります。その上で、地域の住民同士の支え合い、地域のつながりを強めることで、誰もが地域から孤立しない地域づくりを進めることが重要です。

また、各支援関係機関がそれぞれ点としてバラバラに動くのではなく、地域を面として捉え、さまざまな関係団体と連携して支援していくことが必要となります。例えば、中高年のひきこもりの方への支援にあたっては、なかなか専門職の支援関係機関だけでは対応が難しいのも事実です。そこで、京都という地の利を生かし、大学生とうまく連携して中高年のひきこもりの方へアプローチしていくことも考えられます。

加えて、今後は、若者や中高年の方といった年齢別の孤独・孤立対策だけでなく、外国にルーツがある方々が地域の中で「社会的孤

立」の状態にならないような取り組みも重要となります。

孤独・孤立対策における社会福祉法人の役割と南山城学園への期待について

藤松先生 社会福祉法人には、その専門性やノウハウを活かし、利用者やその家族を支えるだけではなく、社会福祉法人が「地域の財産」として、孤独・孤立をはじめとする地域生活課題に果敢に取り組んでいくことが期待されているのではないのでしょうか。南山城学園の利用者やその家族も地域社会の一員です。こうした視点を持ち、南山城学園が培ってきた専門性やノウハウを地域の中で還元していくことが重要です。その際、従来のような福祉関係機関だけでなく、例えば、地域の中で多文化共生に取り組む団体など、さまざまな分野の関係機関と連携しながら、地域生活課題に取り組んでいくことが求められます。

一方で、出生数は減少し、合計特殊出生率も低下し続けており、少子化が進行し、日本は人口減少社会に突入しています。今後は、少子化・高齢化対策だけでは不十分で、人口減少社会を前提とした対策が必要となります。

これまでの調査で、若者から老年寄りまでコロナ禍の影響により、すべての年齢層の方が、社会活動に参加できなくなっている